

## 平成21年度6月補正予算案について

### ～ 川崎市緊急経済対策ステップ ～ 国の「経済危機対策」への的確な対応

一般会計補正予算総額 22,643,646 千円

本市では、平成20年10月に市長を本部長とする「川崎市緊急経済対策本部」を設置し、国の経済対策との整合や産業界との連携を図り、段階的に切れ目なく対策を講じ、市内経済の安定化・活性化を図っているところです。

今般、「経済危機対策」に伴う国の平成21年度第1号補正予算が成立したことから、国の補正予算への迅速な対応とあわせて、中小企業融資枠の拡大など本市独自の施策も含めて予算補正を行うものです。

#### 中小企業の活力向上対策

14,758,000 千円

中小企業の資金繰りの支援 [経済労働局] 14,758,000 千円

「経営安定資金」の金融機関への預託金を増額するとともに、金融機関の協力により預託倍率を上げる(2倍 4倍)ことで、融資枠を1,000億円(補正前205億円)に拡大する。

#### 市民生活の安全安心のための対策

2,177,111 千円

新型インフルエンザ対策の拡充 [健康福祉局] 29,586 千円

抗インフルエンザ薬の備蓄について、計画を前倒しし、3,500人分を追加する(これまでの備蓄と合わせて10,000人分)。  
災害医療用テントセットや検査機器等の拡充を図る。

子育て応援特別手当の支給 [市民・子ども局] 1,462,709 千円  
-国 21年度補正(第1号) -

小学校就学前3年間の幼児教育期の子、一人あたりにつき36,000円を支給する。

DV被害者に対する定額給付金相当額・子育て応援特別手当相当額の支給 [市民・子ども局] 6,400 千円

本市に住民登録をしており、DV被害により、住民登録地とは別の所に居住している方に対して、本市独自の施策として、定額給付金相当額及び子育て応援特別手当相当額を支給する。

女性特有のがん検診に対する支援 [健康福祉局] 494,086 千円  
-国 21年度補正(第1号) -

一定の年齢(子宮頸がん-20歳・25歳・30歳・35歳・40歳、乳がん-40歳・45歳・50歳・55歳・60歳)に達した女性に対して、無料クーポンを配布する。

特定不妊治療への支援 [市民・子ども局] 81,600 千円  
-国 21年度補正(第1号) -

1回あたりの助成単価の限度額を10万円から15万円に拡充する。

消費者行政の活性化 [経済労働局] -国 20年度補正(第2号) - 17,258 千円

県に設置された基金を活用し、消費生活相談における弁護士等の専門的な知識を持つ人材の活用、教育・啓発事業の強化などを行う。

市営住宅等への住宅用火災警報器の設置 [まちづくり局] 85,472 千円  
-国 21年度補正(第1号) ほか-

市営住宅等への住宅用火災警報器の設置について、計画を前倒しし、2,670戸分を追加する(平成21年度で設置完了)。

**カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(ＣＣかわさき)の推進**

2,446,700 千円

学校施設への太陽光パネルの設置 [教育委員会] 2,410,700 千円  
-国 21年度補正(第1号) -

50校に太陽光パネルを設置する。うち3校は、今後の太陽光パネル設置のモデルとして、多様な手法により大規模な設備を設置する。

ごみ収集車の低公害化 [環境局] -国 21年度補正(第1号) - 36,000 千円

来年度更新予定の車両のうち、小型ごみ車3台について計画を前倒しし、ハイブリッド車を導入する。

**学校教育環境の整備(「スクールニューディール構想」等の推進)**

2,906,135 千円

学校施設への太陽光パネルの設置 [教育委員会] 2,410,700 千円(再掲)  
-国 21年度補正(第1号) -

学校の地上デジタルテレビの整備 [教育委員会] 2,061,504 千円  
-国 21年度補正(第1号) -

市立学校の全教室のアナログテレビについて、計画を前倒しし、デジタルテレビに更新(5,376台)する。うち168台(各校1台)は電子黒板機能付のものを導入する。

学校用コンピュータの整備 [教育委員会] 679,631 千円  
-国 21年度補正(第1号) -

市立学校のパソコンについて、計画を前倒しし導入を図る(教育用3,765台、校務用420台)。

理科教育設備の整備 [教育委員会] -国 21年度補正(第1号) - 165,000 千円

新学習指導要領の円滑な実施に向けて、理科教育に必要な補助教材等の整備を行う(小学校・中学校1校あたり100万円)。

港湾改修事業の推進 [港湾局]-国 21年度補正(第1号)- 270,000 千円

東扇島東公園の夜間利用を可能とするため、多目的広場及びバーベキュー場に照明設備を設置する。  
千鳥町地区の上屋撤去工事等を行う。

小杉駅周辺地区再開発の推進 [まちづくり局] 79,700 千円

-国 20年度補正(第2号)-

経済環境の悪化に対する緊急措置として、共同施設整備費等における事業者負担部分に対して国が補助を行い、再開発事業の着実な進捗を図る。

<武蔵小杉駅南口地区西街区>

急傾斜地崩壊対策の推進 [まちづくり局] 6,000 千円

指定地域に対して県が行う崩壊対策事業について、本市負担分を負担する(県による計画の前倒し)。<千年F地区>

今回の補正では、財源の一部として、国の補正で新たに設けられた交付金を活用しています。

- ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金  
本市交付限度額見込み1,169,129千円のうち1,100,845千円を活用  
(残り68,284千円は今後活用)
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金  
350,000千円を活用

国からの各事業に対する補助金や、補正予算債などに加えて、この2つの交付金を活用することにより、本市が独自に実施する事業も含め、今回の補正に必要な財源を賅っています。

今回の国の補正における事業で、現時点で詳細が把握できないものについては、9月補正で対応する予定です。

公共工事の早期発注、市内中小企業優先発注の配慮、公的債務支払いの早期化について引き続き取り組んでいきます。

「上半期の公共工事発注率は、効率的な執行体制の確立等により、過去最高水準である80%を目指し、全庁をあげて最大限努力する。」(平成21年6月9日 第5回川崎市緊急経済対策本部会議決定事項)